

「農」と「食」のつながりを通じた 地域の再生へ

—課題先進地・高知からの発信—



2012年

12月1日(土)

13:30~16:30



会場 高知県立大学
永国寺キャンパス
本館2階 203教室

入場無料

【パネリスト(報告順)】

前田 和彦

(高知県産業振興推進部中山間地域対策課 課長)

居長原 信子 大槻 拓郎

(株式会社十和おかみさん市 社長・事務局)

丸井 美恵子

(NPO法人土といのち 副理事長/運営委員長)

大貝 健二

(北海学園大学経済学部 准教授)

【コーディネーター】

岩佐 和幸

(高知大学人文学部 教授)

パネリスト紹介

開催趣旨

現在日本では、人口減少・高齢化・過疎化の進行や、グローバル化に伴う地域産業のリストラ、国と地方の行財政危機、格差・貧困に見られる日本社会の両極分解など、深刻な問題を抱えている。こうした全国的な問題を集約的に体現しているのが、高知県である。本県は、過疎・高齢化の急激な進行や、県民所得全国最下位が示す経済的低迷、構造改革による地域社会の衰弱に直面しており、地元紙や小説では「高知県独立」がテーマに上るほど、足下からの地域の立て直しが焦眉の課題になっている。

とりわけ深刻な状況に置かれているのが、中山間地域を筆頭とする農山漁村地域である。本県は「限界集落」概念の発祥の地でもあるが、2011年の高知県の集落調査でも「10年後は衰退・消滅する」と予想する集落が全体の4分の3に上っており、この用語が人口に膾炙される現在も、事態は一向に改善されていない。こうした問題の根底には、輸入自由化や農工間不均等発展を背景とする農林漁業の弱体化があり、そこから「里下り」にみられる集落の空洞化や鳥獣害被害をはじめとする自然環境の劣化へと、問題が連鎖的に拡大している。

ここで留意すべきは、これら一連の問題は、農山漁村地域をこえて、食料や防災を通じて都市部にも影響を及ぼしている点である。3.11大震災・原発災害で浮き彫りになったように、現在の日本では、食料・エネルギーの海外依存の脆弱性が再認識されるようになっており、農業・農村問題を単に当該地域の問題として片付けるのではなく、都市問題とのリンクを通して捉え直す時代に入ってきているといえるのではないだろうか。

以上の問題意識から、今回のシンポジウムのテーマは、地域課題のいわば先進的な地域である高知県内において、条件不利地域という逆境に立ち向かう多様な地域づくりに注目し、単なる地方問題・農村問題という地域の枠をこえて、農と食のつながりという視点から地域の再生について議論してみたい。当日は、行政職員、生産者、消費者、研究者の立場にある4名のパネリストからご報告いただき、多様な実践報告を踏まえたディスカッションを多面的に展開し、これからの農村・地方の地域づくりの意義と課題を明らかにしたいと考えている。

■前田 和彦（高知県産業振興推進部 中山間地域対策課 課長）

地域支援企画員による住民密着型地域づくり等を推進する高知県の地域づくり支援課において、地域振興や中山間地域支援に精力的に関わってきた。現在は、中山間地域対策課課長として、「高知県集落实態調査」を踏まえた「集落活動センター」事業を展開するなど、高知県の中山間地域支援政策をリードするスペシャリストである。

■居長原 信子（株式会社十和おかみさん市 社長）

大槻 拓郎（同事務局）

高知県西部・四万十町十和地区に住む農家の女性たちが2001年に立ち上げ、2011年9月に株式会社化した（株）十和おかみさん市の社長。山村女性による食を核とした地域づくりで注目を集め、「内閣総理大臣賞」をはじめ多数の賞を受賞。高知市内での出張販売（おでかけ台所）、都市住民を招いたグリーンツーリズム（おもてなしツアー）、郷土料理の収集・発掘に由来する農家レストラン（おもてなしバイキング）等、多岐にわたる事業活動のコーディネーターである。



■丸井 美恵子（NPO法人土といのち 副理事長・運営委員長）



2006年に南国・高知で「安全な農と食と環境を守りたい」と願う生産者と消費者との連携を目指して、同じ思いを持つ仲間とNPO法人を設立。高知県産を中心とする有機農産物や添加物フリーの調味料、環境に配慮した生活必需品の共同購入を中心に、生産者と消費者との相互交流や農・食・環境についての学習・啓発活動を展開。最近では「FUKUSHIMA」原発事故を契機とする放射能問題でも精力的な発言を行っている。

■大貝 健二（北海学園大学経済学部准教授）

2009年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。経済学博士。専門は、地域経済学、中小企業論。主著は、『地域産業政策-自治体と製造業実態調査』（創風社、2011年）等。全国の地場産地研究に加えて、最近では北海道帯広市での小麦を核とする農工商連携等、地域資源の発掘・ネットワークを生かした地域産業政策について幅広い調査研究を行っている。また、高知県内でも、毎年、ゼミナール学生を引率し、実態調査を実施しており県内事情に明るい。



【コーディネーター】

■岩佐 和幸（高知大学人文学部教授）

1999年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。経済学博士。専門は、農業・食料経済論。主著に、『マレーシアにおける農業開発とアグリビジネス』（法律文化社、2005年）等がある。毎年、ゼミ生とともに県内を対象にしたフィールドワークを行っている。昨年度は、ゼミ調査報告書として『回転寿司のグローバル化と地域-高知県内の寿司業界を中心に-』をまとめている。